

抜粋

平成 30 年 度

静岡市公営企業会計 決算審査意見書

静岡市監査委員

31 静 監 第 715 号
令和元年 8 月 23 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 村 松 眞
同 白 鳥 三和子
同 丹 沢 卓 久
同 池 邨 善 満

平成 30 年度静岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度静岡市公営企業会計（静岡市病院事業会計、静岡市水道事業会計、静岡市下水道事業会計）決算及び附属書類を静岡市監査基準（平成 29 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	2
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	経 営 成 績	3

決算の概要及び意見

(1)	静岡市病院事業会計	5
	参 考 資 料	20
(2)	静岡市水道事業会計	21
	参 考 資 料	38
(3)	静岡市下水道事業会計	39
	参 考 資 料	57

※参考資料は、各事業会計における最近5か年の経営指標等の推移を添付した。

平成 30 年度静岡市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 30 年度 静岡市病院事業会計決算

平成 30 年度 静岡市水道事業会計決算

平成 30 年度 静岡市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 8 月 19 日まで

3 審査の方法

各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、点検等を行ったほか、現地調査や経営概要の説明聴取等の必要と認める審査を実施した。

また、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、平成 30 年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業別の決算概要、意見等については、後述のとおりである。

5 経営成績

各事業会計の経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	病 院 事 業 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
総 収 益 (A)	12,943,553	10,146,262	21,424,908
総 費 用 (B)	12,800,811	8,692,651	19,936,434
損益 (A) - (B) (C)	142,742	1,453,611	1,488,474
(A) のうち収支不足補填の ための一般会計補助金 (D)	1,900,000	—	—
実 質 損 益 (C) - (D)	△1,757,257	1,453,611	1,488,474

(注) 1 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

(1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨てである。

(2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。

(3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。

(4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0%以上の増減率等の無意味なものは、「-」で表示した。

(5) 減数又は負数は、「△」で表示した。

(6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。

(7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

2 「第1 業務の執行状況」、「第2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含めて記載した。

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

予 定	実 績	差 引	実 績 率
306,644	310,193	3,549	101.2

(単位 人・比率 %)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減			
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	計	増減率
一 般	131,703	178,490	130,365	176,824	1,338	1,666	3,004	1.0
病床利用率	77.9	—	75.4	—	2.5	—	—	—

(注1) 病床利用率＝ $\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数〔病床数×診療日数〕}} \times 100$

各年度の病床数及び診療日数は下表のとおりであった。

	年度末病床数	診療日数
30年度	463床	365日
29年度	463床	365日

ただし、平成29年度は、年度途中に病床の変動を伴う改修工事を実施しており、病床利用率の算定に用いる年間延病床数を下式により求めている。

平成29年度年間延病床数 ＝ 475床×331日＋466床×3日＋463床×31日

(注2) 患者数は、延人数による。

入院患者数は131,703人で、前年度に比べ1,338人（1.0％）増加し、外来患者数は178,490人で、前年度に比べ1,666人（0.9％）増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で3,007人減少していたものの、消化器内科で1,982人増加していた。

また、外来患者数では主に、歯科口腔外科及び口腔外科で905人、皮膚科で832人減少していたものの、整形外科で1,695人、泌尿器科で1,597人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	30 年度末	29 年度末	比較増減
医 師	69	65	4
看 護 師	355	349	6
医療技術職員	125	118	7
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	11	9	2
計	596	577	19

(注 1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注 2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注 3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1 日平均患者数、医師及び看護師 1 人 1 日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		30年度	29年度	比較増減
1 日平均患者数	入院	360.8	357.2	3.6
	外来	731.5	724.7	6.8
医師 1 人 1 日当たり患者数	入院	7.8	7.9	△0.1
	外来	10.6	10.7	△0.1
看護師 1 人 1 日当たり患者数	入院	1.5	1.5	0.0
	外来	2.0	2.1	△0.1

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 改良工事

高層棟 5 階便所等改修工事について、工事請負費 4,220 万円を執行していた。

(2) 備品の購入状況

放射線治療装置ほか 110 件を 3 億 4,271 万円で購入していた。

第 2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	13,200,977	12,971,591	98.3	12,711,653	259,937	2.0
医業収益	9,912,683	9,936,428	100.2	9,401,556	534,871	5.7
医業外収益	3,288,294	3,035,162	92.3	3,310,096	△274,934	△8.3
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	30 年度		29 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
入院収益	6,540,339	72.7	6,275,340	73.9	264,999	4.2
外来収益	2,457,557	27.3	2,214,800	26.1	242,756	11.0
計	8,997,896	100.0	8,490,140	100.0	507,756	6.0

(3) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,200,977	12,823,577	97.1	12,699,187	124,390	1.0
医業費用	12,795,786	12,466,543	97.4	12,339,670	126,872	1.0
医業外費用	404,191	357,034	88.3	359,516	△2,482	△0.7
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	590,925	414,097	70.1	331,899	82,197	24.8
企業債	537,000	348,000	64.8	265,000	83,000	31.3
出資金	50,500	50,500	100.0	43,375	7,125	16.4
貸付金返還金	2,400	14,584	607.7	22,502	△7,917	△35.2
基金運用収入	25	13	53.2	22	△9	△41.3
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0

ア 資本的収入は4億1,409万円で、予算額に対する執行率は70.1%となっていた。これは主に、企業債の借入額を事業費に合わせて減じたことによるものである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ8,219万円（24.8%）増加していた。これは主に、起債対象となる高額医療器械（全身用コンピュータ断層撮影装置）などの整備に伴い、企業債の借入額が前年度に比べ8,300万円増加したことによるものである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,718,500	1,481,078	86.2	—	1,528,713	△47,635	△3.1
建設改良費	712,125	550,045	77.2	—	470,256	79,789	17.0
貸付金	143,500	126,900	88.4	—	134,025	△7,125	△5.3
企業債償還金	861,850	803,119	93.2	—	923,410	△120,290	△13.0
基金積立金	1,025	1,013	98.9	—	1,022	△9	△0.9

ア 資本的支出は14億8,107万円で、予算額に対する執行率は86.2%となっていた。これは主に、購入対象となる医療機器等を精査したことによるものである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ4,763万円（3.1%）減少していた。

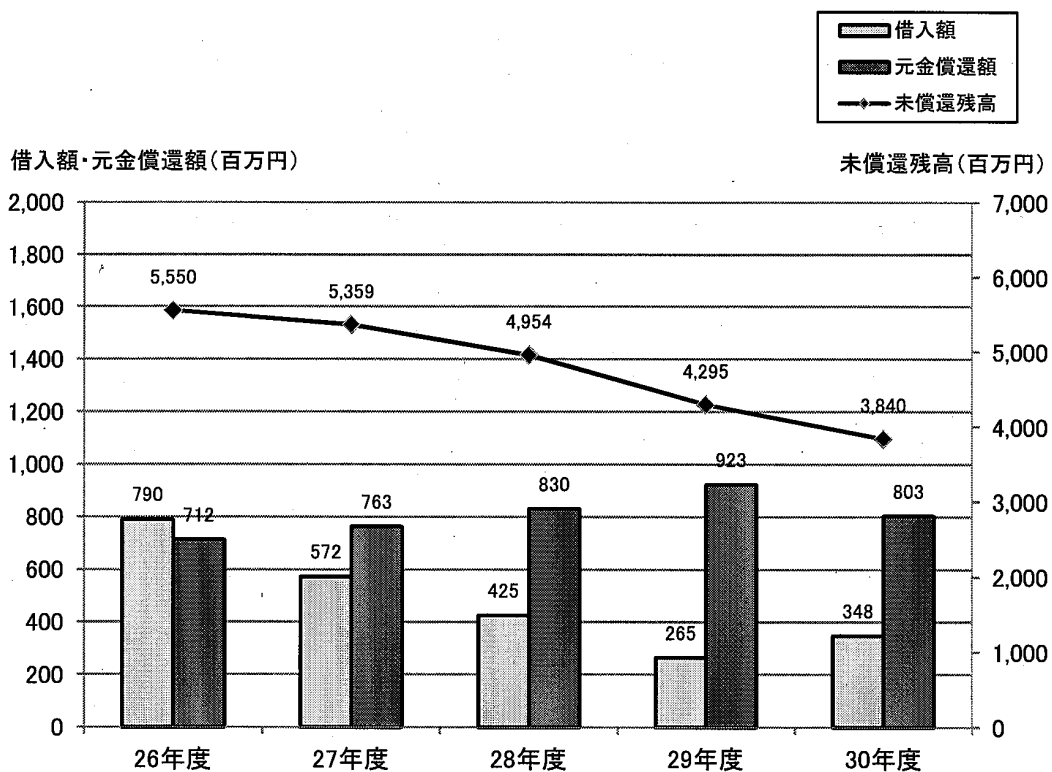
ウ 企業債償還金は8億311万円で、前年度に比べ1億2,029万円（13.0%）減少していた。これは、昭和63年度病院増改築事業債及び平成24年度医療機器整備事業債の償還が終了したこと等によるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
26	790,000	712,813	133,643	846,456	5,550,895
27	572,900	763,859	116,642	880,502	5,359,935
28	425,000	830,846	95,397	926,244	4,954,089
29	265,000	923,410	73,456	996,867	4,295,679
30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559

最近5か年の推移



※平成27年度以前の年度は、病院事業会計における清水病院の計数のみを掲載している。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億6,698万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109万円、過年度分損益勘定留保資金10億6,588万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			30年度 支払額	令和元年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
市政総合ネットワークシステム 機器設置費（平成30年度更新分）	1,134	1,078	215	1～5	862
医療機器保守経費（平成30年度 購入分）	125,400	125,400	0	1～6	125,400
放射線治療装置設置費	701,634	701,634	0	1～7	701,634

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度同意分の借入額は3億4,800万円で、予算に定めた限度額5億3,700万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額21億4,198万円に対し、決算額は19億円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は14億6,701万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額25億6,800万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

		(単位 千円・比率 %)			
区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
総収益		12,943,553	12,684,624	258,928	2.0
内 訳	経常収益	12,943,553	12,684,624	258,928	2.0
	医業収益	9,913,005	9,378,646	534,359	5.7
	医業外収益	3,030,547	3,305,978	△275,430	△8.3
	特別利益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,900,000)	(2,300,000)	(△400,000)	(△17.4)
総費用		12,800,811	12,676,824	123,986	1.0
内 訳	経常費用	12,800,811	12,676,824	123,986	1.0
	医業費用	12,216,014	12,091,175	124,839	1.0
	医業外費用	584,796	585,649	△853	△0.1
	特別損失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		142,742	7,799	134,942	—
(一般会計補助金を除いたもの)		(△1,757,257)	(△2,292,200)	(534,942)	(△23.3)
純損益(総収益－総費用)		142,742	7,799	134,942	—
(一般会計補助金を除いたもの)		(△1,757,257)	(△2,292,200)	(534,942)	(△23.3)
【H28年度に退職給付引当金の増額が行われた場合】		【△1,757,257】	【△2,189,694】	【432,437】	【△19.7】

(1) 本年度の病院事業は、総収益が129億4,355万円、総費用が128億81万円で、その結果、当年度純損益は1億4,274万円の純利益となっており、前年度に比べ利益が1億3,494万円(1,730.1%)増加していた。

また、病院事業費に充てるための一般会計補助金を除いた実質損益は、17億5,725万円の純損失で、前年度に比べ損失が5億3,494万円(23.3%)減少していた。

なお、会計処理において本来であれば平成28年度に計上すべき医業費用の一部(退職給付引当金繰入)を同年度に計上することを失念したため、これを平成29年度に計上している。この会計処理が適切に実施されていたとした場合、平成29年度の実質損益は21億8,969万円の純損失となり、平成30年度の損失の減少額は4億3,243万円(19.7%)となる。

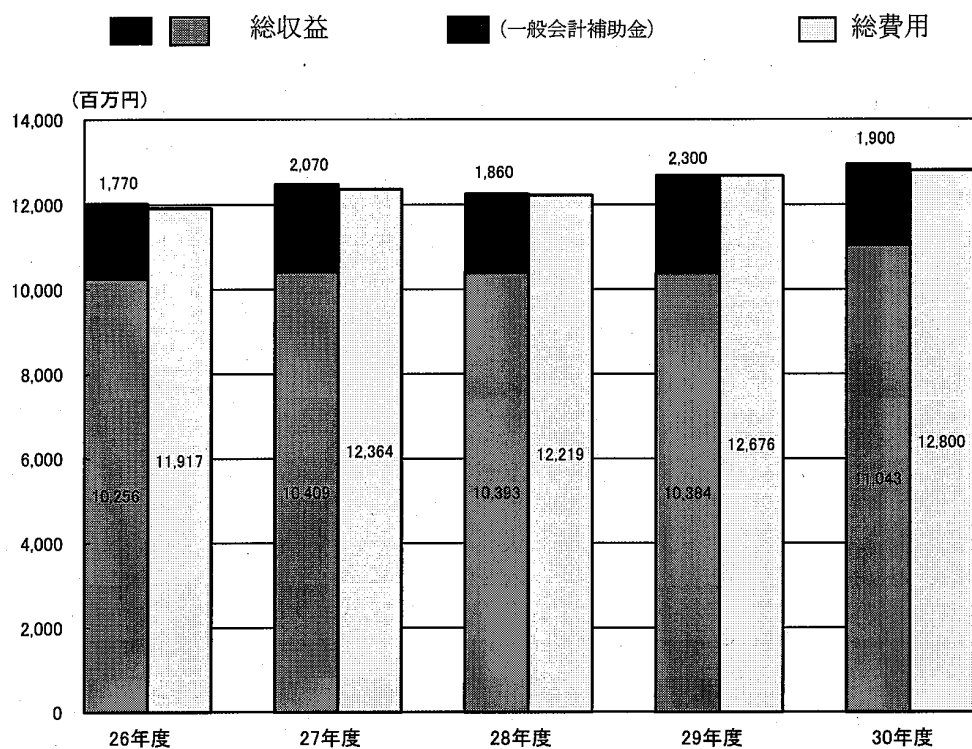
ア 医業収益は99億1,300万円で、前年度に比べ5億3,435万円(5.7%)増加していた。

イ 医業外収益は30億3,054万円で、前年度に比べ2億7,543万円(8.3%)減少していた。これは主に、他会計補助金が前年度に比べ4億円(17.4%)減少したことによるものである。

ウ 医業費用は122億1,601万円で、前年度に比べ1億2,483万円(1.0%)増加していた。

エ 医業外費用は5億8,479万円で、前年度に比べ85万円(0.1%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



※平成27年度以前の年度は、病院事業会計における清水病院に係る経営成績のみを掲載している。

(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
総収支比率	101.1	100.1	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	101.1	100.1	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	81.1	77.6	80.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は101.1%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は101.1%で、前年度を1.0ポイント上回っていた。

ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は81.1%で、前年度を3.5ポイント上回っていた。

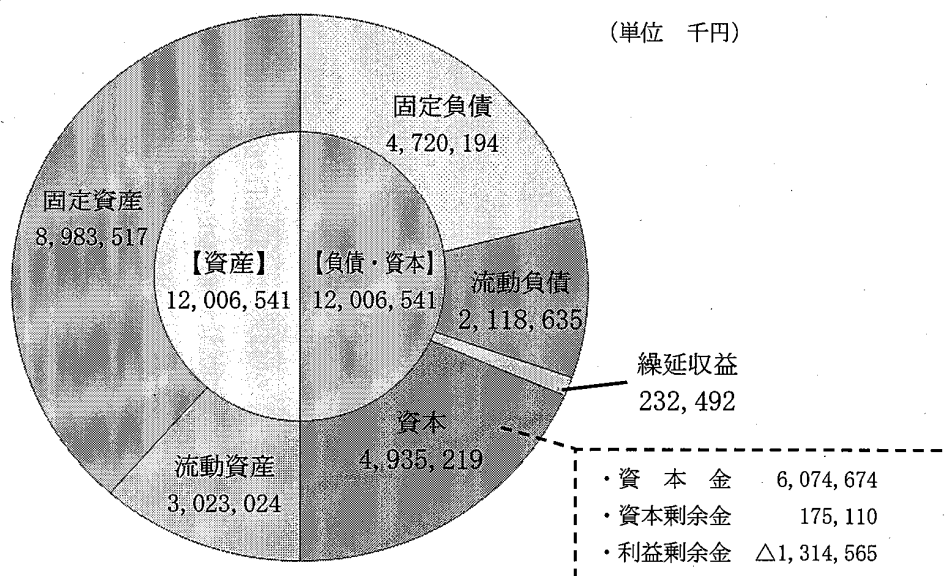
2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	30年度	29年度	比較増減	増減率
資 産	12,006,541	12,398,674	△392,132	△3.2
固定資産	8,983,517	9,384,721	△401,203	△4.3
有形固定資産	8,436,048	8,882,230	△446,182	△5.0
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	546,986	502,006	44,979	9.0
流動資産	3,023,024	3,013,953	9,070	0.3
現金預金	951,635	252,025	699,609	277.6
未収金	2,000,517	2,704,132	△703,615	△26.0
貯蔵品	63,540	49,737	13,803	27.8
前払費用	4,868	5,595	△726	△13.0
その他流動資産	2,461	2,461	0	0.0
負債及び資本	12,006,541	12,398,674	△392,132	△3.2
負 債	7,071,322	7,657,711	△586,388	△7.7
固定負債	4,720,194	5,076,368	△356,174	△7.0
企業債	3,297,425	3,492,559	△195,134	△5.6
リース債務	202,472	367,595	△165,122	△44.9
引当金	1,220,296	1,216,212	4,083	0.3
流動負債	2,118,635	2,321,858	△203,222	△8.8
企業債	543,134	803,119	△259,984	△32.4
リース債務	165,122	165,122	0	0.0
未払金	952,425	929,203	23,221	2.5
引当金	402,027	368,762	33,265	9.0
その他流動負債	55,925	55,650	274	0.5
繰延収益	232,492	259,483	△26,991	△10.4
資 本	4,935,219	4,740,963	194,255	4.1
資本金	6,074,674	6,024,174	50,500	0.8
剰余金	△1,139,455	△1,283,210	143,755	△11.2
資本剰余金	175,110	174,097	1,013	0.6
利益剰余金	△1,314,565	△1,457,308	142,742	△9.8

※貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。

(単位 千円)



(1) 資 産

清水病院の資産は120億654万円で、前年度に比べ3億9,213万円(3.2%)減少していた。

ア 固定資産は89億8,351万円で、前年度に比べ4億120万円(4.3%)減少していた。これは主に、長期貸付金が4,396万円増加したものの、建物が2億7,480万円、リース資産が1億5,641万円、構築物が1,287万円減少したためである。

イ 流動資産は30億2,302万円で、前年度に比べ907万円(0.3%)増加していた。これは主に、医業外未収金が7億2,964万円減少したものの、預金が6億9,960万円、医業未収金が2,701万円増加したためである。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金(決算時点で納期限が経過している債権)は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,115,702	2,818,277	△702,575	△24.9
うち納期末到来分 B	1,919,647	2,637,146	△717,499	△27.2
保険請求分	1,407,776	1,393,503	14,272	1.0
負担金・補助金等	511,871	1,243,642	△731,771	△58.8
実質未収金 A-B	196,054	181,130	14,923	8.2
現年度分	83,310	67,441	15,869	23.5
過年度分	112,743	113,689	△946	△0.8

(ア) 未収金は21億1,570万円で、前年度に比べ7億257万円(24.9%)減少していた。

未収金のうち、納期末到来分の19億1,964万円を除いた実質未収金は1億9,605万円で、前年度に比べ1,492万円(8.2%)増加していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
入院収益	609	1,005	△395	△39.3
外来収益	41	181	△139	△76.9
その他医業収益	14	154	△139	△90.5
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	666	1,341	△675	△50.3

(2) 負債及び資本

ア 負債は70億7,132万円で、前年度に比べ5億8,638万円（7.7%）減少していた。

（ア）固定負債は47億2,019万円で、前年度に比べ3億5,617万円（7.0%）減少していた。これは、主に企業債が1億9,513万円減少したことによるものである。

（イ）流動負債は21億1,863万円で、前年度に比べ2億322万円（8.8%）減少していた。これは、引当金が3,326万円、未払金が2,322万円、その他流動負債が27万円増加したものの、企業債が2億5,998万円減少したことによるものである。

また、流動負債には未払金9億5,242万円が含まれているが、当該未払金は令和元年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億3,249万円で、前年度に比べ2,699万円（10.4%）減少していた。これは主に、固定資産の取得に充てた国庫補助金等について、当該固定資産の減価償却にあわせて収益化したためである。

イ 資本は49億3,521万円で、前年度に比べ1億9,425万円（4.1%）増加していた。

（ア）資本金は60億7,467万円で、前年度に比べ5,050万円（0.8%）増加していた。これは、一般会計から出資を受けたことによるものである。

（イ）剰余金は△11億3,945万円で、前年度に比べ1億4,375万円（11.2%）改善（負数が減少）していた。これは主に、欠損金が1億4,274万円減少したことによるものである。

（ウ）欠損金は13億1,456万円で、前年度に比べ1億4,274万円（9.8%）減少していた。なお、減少額1億4,274万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	142.7	129.8	122.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	43.0	40.3	39.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.9	93.1	94.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は142.7%で、前年度を12.9ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は43.0%で、前年度を2.7ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は90.9%で、前年度を2.2ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区分	30年度	29年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,765,495	475,989	1,289,506	270.9
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△496,143	△429,935	△66,207	15.4
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△569,742	△765,953	196,211	△25.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	699,609	△719,899	1,419,509	△197.2
資金期首残高 (E)	252,025	971,925	△719,899	△74.1
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	951,635	252,025	699,609	277.6

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（平成30年度 19億円、平成29年度 23億円）が含まれている。

病院事業会計では資金が6億9,960万円増加し、期首に2億5,202万円であった残高が、期末には9億5,163万円となっていた。

- (1) 業務活動によりした増加した資金は17億6,549万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は4億9,614万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得により3億8,382万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は5億6,974万円となっていた。これは主に、企業債を3億4,800万円借り入れたものの、8億311万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

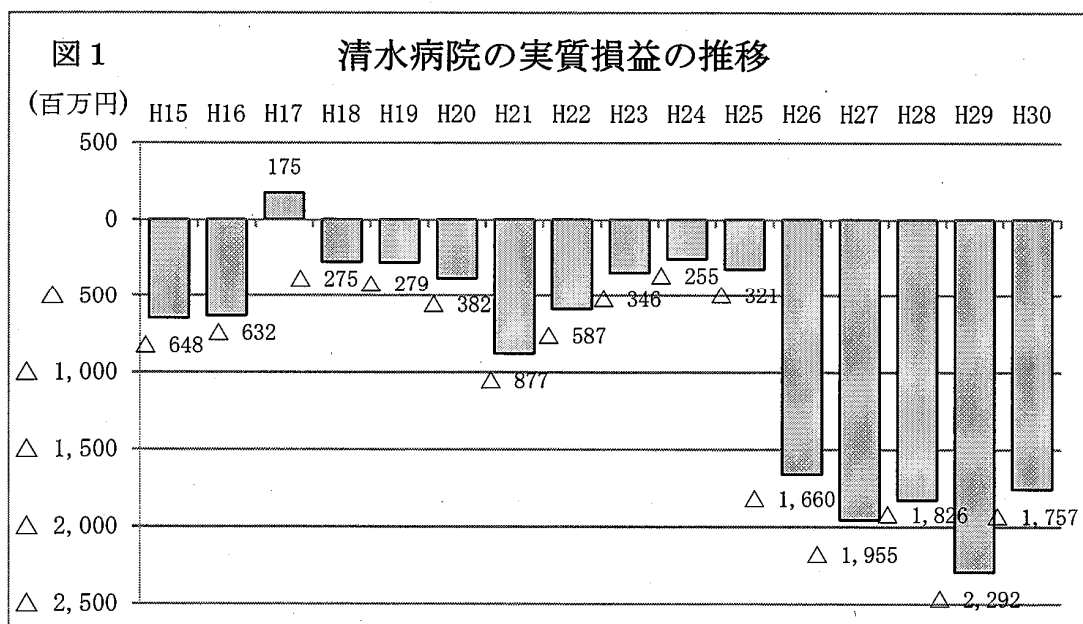
1 平成30年度決算総括

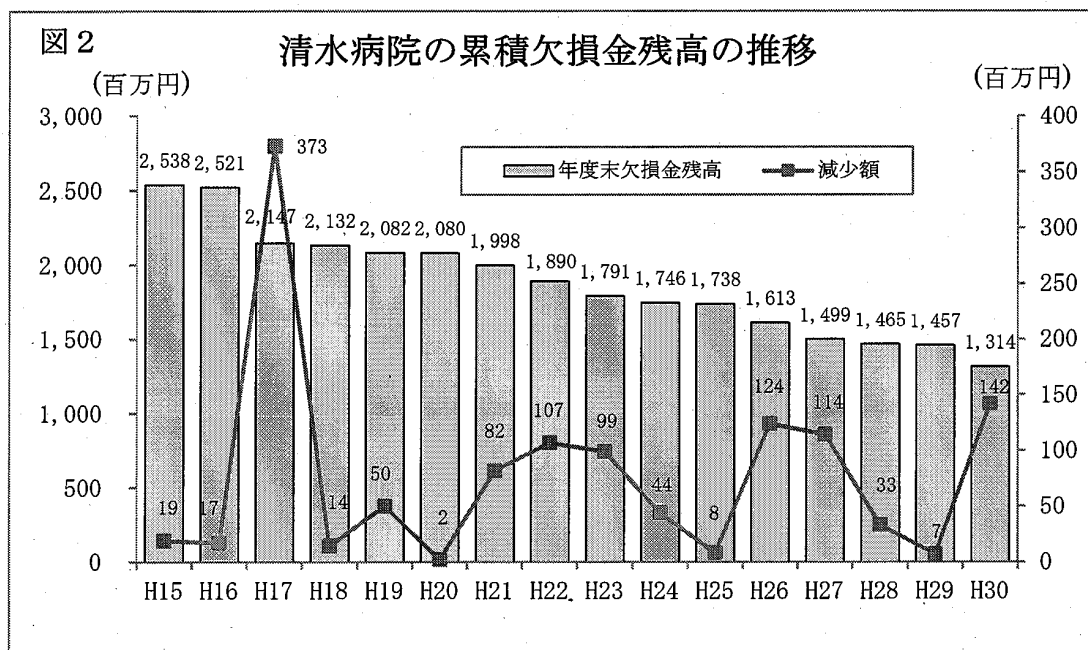
平成30年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、1億4,274万円の黒字（黒字額は前年度より1億3,494万円増加）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金19億円を収入しており、これを除いた実質損益は17億5,725万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、5年連続で10億円を上回る赤字となっていたものの、赤字の額は、前年度より5億3,494万円減少していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、手術件数や心臓カテーテル検査件数の増加などにより入院収益が2億6,498万円、C型肝炎治療や外来化学療法患者の増などにより外来収益が2億4,258万円、前年度に比べてそれぞれ増加しており、総額では2億5,892万円（2.0%）の増となっていた。

また、費用面では、高額医薬品の使用量や手術件数、カテーテル検査件数の増加などによって材料費が前年度に比べて2億1,995万円増加しており、総額では1億2,398万円（1.0%）の増となっていた。

このように、清水病院の経営成績は前年度に比べやや好転していたものの、中長期的に見れば依然として厳しい状況が続いている。なお、平成30年度末の累積欠損金残高は13億1,456万円となっており、前年度対比で1億4,274万円（＝経常損益の黒字額と同額）減少していた（図2）。





2 平成30年度決算における病院事業の状況とその評価について

(1) 経営の状況

病院事業会計の実質損益は前年度対比ではやや好転していたことから、その背景を審査したところ、医療スタッフの確保の面では、医師数全体では目標に届いていなかったものの、過去に不在であった循環器内科及び呼吸器外科の医師の確保が継続していて順調に診療業務が行われており、また、整形外科や脳神経外科といった清水病院の「強み」ともいえる診療科が、経営上有効に活用されていることが確認できた。また、病診連携の面では、病院職員による診療所訪問といった新たな取組によって紹介率が前年度に比べ増加するなど、収益の向上に結び付く動きが見られた。

このような清水病院としての取組は一定の成果を挙げ、加えて一般会計としての支援の動き（経営支援室の設置や事務職員分の退職手当の引受けなど）は見られたものの、依然として19億円という多額の公金が収支不足補填に投入されていることから、清水病院の経営は、決して健全であるとはいえないため、なお一層の経営努力が求められる。

(2) 事業の実施状況

清水病院が地域の基幹病院として担うべき役割としては、2次救急の中核病院として救急受入態勢を充実させること、構築中の地域包括ケアシステムにおける地域の診療所の後方支援機関として在宅医療を支えてゆくこと、災害拠点病院として災害時の医療体制の充実を図ることなどが挙げられるが、中でも、地域包括ケアシステムにおける清水病院の位置付けに

については、在宅における医療・介護の体制との連携を考慮した地域包括ケア病棟の運営を積極的に進めるなど、清水区の地域包括ケアシステムを意識したものとなっていることが確認できた。そのほかにも、災害時の医療チーム編成や地域住民との連携などの準備も行われており、また、産婦人科においては、産後うつ対応などの妊産婦の不安に寄り添うケアも行われていた。

このような「公」を重視する市立病院としての役割を積極的に担おうとする姿勢は、大いに評価をすることができる。

以上のように平成 30 年度決算における清水病院の財政状態は、13 億円余が累積欠損金として存在するなど決して健全であるとはいえず、一般会計から多額の公金を投入して病院経営を維持している状況であるが、その所以は、清水病院の果たす前述の「公」の役割の維持・推進に帰結するものであるから、今後の病院経営に当たっては、この点を強く意識した上で、これまで以上に市立病院としての役割やこれを踏まえた理念に基づいて市民への説明責任を果たしつつ、市民に寄り添った病院であり続けることを望むものである。

3 退職給付引当金の経理について

平成 30 年度病院事業会計決算書の貸借対照表には、事務職員分の退職手当を当年度から一般会計の負担とすることが注記されていたことから、これに基づいて退職給付引当金の計上を減少させた会計処理の根拠を確認したところ、内部決裁により一般会計から事務職員分の退職手当に相当する負担金が支出される旨が定められていたにすぎなかった。この取扱いは、清水病院の経営支援の一環として財政局を含めた協議の中で決定されたものであるとのことであったが、一般会計によるこの負担はいつまで続けられるのか、法律上どのような形で負担するのが妥当なのか、事務職員の人事異動との兼ね合いによって退職給付引当金の計上額が左右されることへの対応の在り方はどうかといった本質的な議論がなされた形跡はなかった。

今後、これらの課題を整理してゆくのはもちろんのこと、会計方針を変更して事務職員分の退職手当を一般会計が負担することとなった以上、その間の経緯や法的根拠などについて中期経営計画に明記するなど、市民に分かりやすく情報提供することが求められる。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
区 分	項 目						
経営成績	医業収益(営業収益)		9,913,005	9,378,646	9,418,690	29,421,940	27,989,836
	医業利益(営業利益)		△ 2,303,009	△ 2,712,529	△ 2,222,181	△ 2,332,783	△ 1,573,576
	経常利益		142,742	7,799	33,998	114,766	1,124,381
	当年度損益		142,742	7,799	33,998	114,766	110,439
	収支不足補填のための 一般会計補助金		1,900,000	2,300,000	1,860,000	2,250,000	2,160,000
	上記補助金を除いた実質損益		△ 1,757,257	△ 2,292,200	△ 1,826,001	△ 2,135,233	△ 2,049,560
財政状態	資産合計		12,006,541	12,398,674	12,652,765	36,811,939	34,939,247
	負債合計		7,071,322	7,657,711	7,963,998	22,082,570	20,344,702
	資本合計		4,935,219	4,740,963	4,688,766	14,729,368	14,594,544
	自己資本 ※		5,167,711	5,000,447	4,975,403	15,339,674	15,239,437
	流動比率		142.7	129.8	122.1	168.8	187.0
	自己資本構成比率		43.0	40.3	39.3	41.7	43.6
	固定資産対長期資本比率		90.9	93.1	94.9	86.7	84.8
	企業債未償還残高		3,840,559	4,295,679	4,954,089	13,178,021	13,475,726
	実質未収金		196,054	181,130	172,473	417,241	404,954
その他	病床利用率	静岡病院	-	-	-	93.2	95.0
		清水病院	77.9	75.4	71.9	68.5	69.4
	入院患者数(人)	静岡病院	-	-	-	170,617	173,291
		清水病院	131,703	130,365	124,716	119,015	126,630
	外来患者数(人)	静岡病院	-	-	-	288,043	282,929
		清水病院	178,490	176,824	184,283	188,500	195,526
	医師数(人)	静岡病院	-	-	-	126	113
		清水病院	69	65	70	67	66
	看護師数(人)	静岡病院	-	-	-	452	439
		清水病院	355	349	323	314	304

※表中の自己資本は、資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益を合計したものである。

(注)平成27年度以前の指標は、地方独立行政法人に移行した静岡病院に係るものを含む。